

安心力

「安心力」によりめざす将来のまちの姿

災害や犯罪などから命や財産を守り、みんなで助け合いながら安全で安心な生活を送っています。また、誰もが平等でお互いに尊重し合い、男女がともに個性と能力を発揮できる地域社会となっています。

安心力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

2 地域で助け合う安全で安心なまち

【基本政策（基本構想）】

2-4 災害に強い安全なまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

2-4-1 災害から市民のいのちを守るまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 14◇みんなで取り組む地域防災力の強化 79 ページ
- 15◇いざという時の危機対応力の強化 81 ページ
- 16◇被害を最小限に抑える減災対策の推進 84 ページ

【基本政策（基本構想）】

2-5 暮らしの安心がひろがるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

2-5-1 暮らしの安全を守るまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 17◇地域とともに取り組む防犯対策の推進 88 ページ
- 18◇迅速で適切な消防・救急体制の強化 91 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

2-5-2 一人ひとりが大切にされるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 19◇人権尊重・男女共同参画社会の推進 95 ページ
- 20◇平和と多文化共生社会の推進 99 ページ

2-4-1

施策 14 みんなで取り組む地域防災力の強化

地域住民や事業者等と協働し、地域の防災対策を整えます。

施策の方針

- ◆地域防災の担い手となる防災リーダーの養成を進めるとともに、自主防災会の活動を支援するアドバイザー制度の創設や、地域に密着した事業所との連携強化等により自主防災活動の充実を図り、地域住民や事業所と行政が一体となった防災体制の構築に取り組みます。
- ◆各家庭が食料や飲料水を備蓄するなど、市民一人ひとりの災害への備えと行動について、防災教育や防災訓練の実施等により啓発を行うとともに、多様な避難者を想定した支援対策に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
14-101	自主防災活動推進事業	企画部	危機管理課	—
14-102	防災訓練・教育推進事業	企画部	危機管理課	—

個別事業計画表

事業番号 14-101		自主防災活動推進事業		(企画部 危機管理課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会に対して、防災資機材購入に係る経費の助成を行い、活動物品の充実を図ります。 ・地区防災計画の修正及び地区防災マップの作成率向上を図ります。 				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	資機材助成	実施	実施		
	地区防災計画の策定支援	実施	実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	地区防災計画の策定状況	自主防災会における地区防災マップ（避難経路図）の作成率			
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度		
	12.6%	12.6%	18.4%		
事業費総額（2年間の事業費見込み）			3,070千円		
財源内訳	（一般財源）	2,380千円			
	（国県補助等）	690千円			
	（起債）	0千円			
	（その他）	0千円			

事業番号 14-102		防災訓練・教育推進事業		(企画部 危機管理課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域や浸水想定区域内に居住する市民が災害特性に応じた防災行動が実践できるよう、大規模地震発生時を想定した総合防災訓練を実施します。 ・地域や学校、要配慮者関連施設等において防災知識の習得を目的に防災教育を実施します。 ・風水害、土砂災害を想定して災害の特性に着目した訓練を実施します。 				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	女性防災リーダー養成研修会の開催	開催	開催		
	小中学校での防災教育の開講	実施	実施		
	総合防災訓練の実施方法の検討	実施	実施		
	風水害防災訓練	実施	実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	総合防災訓練、風水害防災訓練の実施地区数	総合防災訓練、風水害防災訓練の実施地区数			
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度		
	各1地区	各1地区	各1地区		
事業費総額（2年間の事業費見込み）			752千円		
財源内訳	（一般財源）	632千円			
	（国県補助等）	120千円			
	（起債）	0千円			
	（その他）	0千円			

2-4-1

施策 15 いざという時の危機対応力の強化

様々な災害や危機事態から市民を守る、危機管理体制を強化します。

施策の方針

- ◆災害や危機事態に強いまちをつくるため、初動期から迅速に対処する体制を向上させるとともに、市内の事業者や大学、他自治体等との連携を強化するなど、災害・危機管理対策の強化に取り組みます。
- ◆避難情報の伝達や災害時等における被災者支援を迅速かつ円滑に行うため、情報伝達手段の充実を図ります。また、災害等に備えた公的備蓄の確保を推進するとともに、災害応急対策に必要な設備を整えるなど、避難所等の機能強化に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
15-101	危機対応力アップ事業	企画部	危機管理課	—
15-102	防災機能をもつ公園整備推進事業	都市部	みどり公園課	—

個別事業計画表

事業番号 15-101		危機対応力アップ事業		(企画部 危機管理課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治体相互応援体制の連携強化を図ります。 大規模災害に備え、公的備蓄の充実強化を図ります。 災害情報の迅速かつ的確な情報発信に向けて設備を強化します。 			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	県外自治体との相互応援体制の連携強化	連携強化	協定締結	
	防災行政用無線（固定系）屋外子局の増設	運用	整備・運用	
	防災備蓄品・資機材の整備	充実・強化	充実・強化	
目 標	指標名	指標の定義		
	県外自治体との災害時相互応援協定の締結数	県外自治体との災害時相互応援協定の締結数		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	5自治体	5自治体	6自治体	
事業費総額（2年間の事業費見込み）				14,004千円
財源内訳				
		(一般財源)	11,535千円	
		(国県補助等)	2,469千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号 15-102		防災機能をもつ公園整備推進事業		(都市部 みどり公園課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強いまちづくりを実現するため、地域防災計画に基づく避難場所として位置づけられている都市公園（近隣公園・街区公園）について、国の交付金（都市防災総合推進事業）を活用しながら防災機能の付加を着実に進めます。 			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	緊急（一時）避難場所である街区公園への防災機能付加	—	1公園整備	
	広域避難場所である近隣公園への防災機能付加	1公園整備	—	
目 標	指標名	指標の定義		
	防災設備の整った公園数	防災設備（非常用トイレ、かまどベンチ等）の整備が完了した公園数		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	8公園	9公園	10公園	
事業費総額（2年間の事業費見込み）				16,500千円
財源内訳				
		(一般財源)	2,250千円	
		(国県補助等)	7,500千円	
		(起債)	6,750千円	
		(その他)	0千円	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
飲料水確保対策事業	飲料水兼用貯水槽について、計画的に点検や清掃等を行い、災害時の飲料水確保に努めます。	企画部	危機管理課

2-4-1

施策 16 被害を最小限に抑える減災対策の推進

平時からの計画的な備えにより、災害による被害が最小限となるまちづくりを推進します。

施策の方針

- ◆災害による被害を最小限にするため、耐震基準に満たない木造住宅の耐震化の促進や公共施設の耐震工事、浸水被害を軽減するための整備工事等の減災対策に取り組みます。
- ◆土砂災害や浸水被害に関する訓練と情報提供の実施により、地域の特性に応じた避難行動に対する理解を促し、災害が発生した際の人的被害の軽減を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
16-101	木造住宅耐震化促進事業	都市部	建築住宅課 営繕担当	—
16-102	公共下水道地震対策事業	土木部	下水道整備課	—
16-103	公共下水道浸水対策事業	土木部	下水道整備課	—
16-104	土砂災害・浸水被害避難体制推進事業	企画部	危機管理課	—

個別事業計画表

事業番号 16-101		木造住宅耐震化促進事業		(都市部 建築住宅課 営繕担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震改修工事等補助制度について、近隣市の状況や効果を調査し、交付要綱の改定を検討します。 改定後の補助制度の活用を促すため、ホームページや広報紙での掲載、イベント参加により啓発活動を行います。 			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	耐震診断等補助	実施	実施	
	普及啓発	啓発	啓発	
目 標	指標名	指標の定義		
	耐震診断等補助件数	耐震診断、耐震改修及び除却に係る費用の一部を補助した件数		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	5件	10件	10件	
事業費総額(2年間の事業費見込み)			6,059千円	
	財源内訳	(一般財源)	2,329千円	
		(国県補助等)	3,730千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

事業番号 16-102		公共下水道地震対策事業		(土木部 下水道整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時における公衆衛生を確保するため、下水道総合地震対策計画に基づき、主要幹線の耐震化及びマンホールトイレシステムの整備を継続して進めます。 			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	第2号公共下水道	—	対策工事	
	第3号公共下水道	—	設計業務	
	マンホールトイレ	—	整備 12基	
目 標	指標名	指標の定義		
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	防災・医療拠点の排水を受ける管路の総延長に対する、耐震対策済み延長の割合		
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
	98%	98%	99%	
事業費総額(2年間の事業費見込み)			46,464千円	
	財源内訳	(一般財源)	164千円	
		(国県補助等)	19,100千円	
		(起債)	27,200千円	
		(その他)	0千円	

事業番号 16-103		公共下水道浸水対策事業		(土木部 下水道整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 浸水被害が発生している2地区（板戸地区、矢羽根川流域地区）について、浸水被害軽減対策を進めます。 			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	板戸地区（板戸川第1排水区）	浸水対策工事	浸水対策工事	
	矢羽根川流域地区（矢羽根排水区）	基本設計	詳細設計	
目 標	指標名	指標の定義		
	浸水対策整備済み地区数	集中豪雨時の浸水被害が多発している地区において、浸水対策整備を行った地区数		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	4地区	4地区	5地区	
事業費総額（2年間の事業費見込み）		163,400千円		
	財源内訳	(一般財源)	0千円	
		(国県補助等)	24,000千円	
		(起債)	139,400千円	
		(その他)	0千円	

事業番号 16-104		土砂災害・浸水被害避難体制 推進事業		(企画部 危機管理課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップ詳細（東部・西部）版を作成します。 災害種別に応じた防災訓練を実施します。 			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	ハザードマップ詳細版の作成	調査	西部版作成	
	災害種別に応じた防災訓練の実施	実施	実施	
目 標	指標名	指標の定義		
	災害種別に応じた防災訓練実施地区	土砂災害及び浸水想定区域を有する地区輪番方式による避難訓練の実施		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	—	1地区	1地区	
事業費総額（2年間の事業費見込み）		7,263千円		
	財源内訳	(一般財源)	7,263千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
終末処理場地震対策事業	大地震時に処理場機能を確保するため、耐震化を進めていきます。	土木部	下水道整備課 下水道施設 担当
中継ポンプ場地震対策事業	大地震時に中継ポンプ場機能を確保するため、耐震化を進めていきます。	土木部	下水道整備課 下水道施設 担当
栗原川整備事業	栗原川に占用している農業用水路の位置、機能、構造を調査点検し、護岸整備工事に向け、検討を進めます。また、水路機能を確保するため、草刈り等の維持管理を行います。	土木部	下水道整備課

2-5-1

施策 17 地域とともに取り組む防犯対策の推進

地域における防犯体制の整備と防犯意識の啓発により、安全なまちづくりを推進します。

施策の方針

- ◆地域住民や関係団体等と連携し、夜間パトロールなどの地域の自主的な防犯活動を強化するとともに、振り込め詐欺被害をはじめとする犯罪被害の未然防止に向け、効果的な啓発を図ります。
- ◆犯罪が起きにくい環境を整えるため、防犯カメラやLED防犯灯の設置等の防犯対策に取り組みます。
- ◆地域の住環境の維持を図るため、適切に管理されていない空き家の増加抑制に努めるとともに、空き家の活用を検討します。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
17-101	地域防犯活動推進事業	市民生活部	市民協働課交通防犯対策担当	④
17-102	地域防犯環境整備事業	市民生活部	市民協働課交通防犯対策担当	④
17-103	空き家対策事業	都市部	建築住宅課	—

個別事業計画表

事業番号 17-101		地域防犯活動推進事業		(市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 成瀬安全安心ステーションについて、今後の運営方法についての検討を継続的に進めます。 「いせはらくらし安心メール」により、振り込め詐欺の前兆電話の情報等を配信し、犯罪の未然防止を図ります。また、周知・啓発方法に工夫を加え、登録者数の増加を推進します。 			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	防犯パトロールの実施	継続実施	継続実施		
	市民協働による防犯環境整備	継続実施	継続実施		
	成瀬安全安心ステーションの運営	継続実施	継続実施		
	くらし安心メールの運用	継続実施・加入促進	継続実施・加入促進		
目 標	指標名	指標の定義			
	くらし安心メール登録者数	くらし安心メールによる情報受信の登録をした市民の数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	15,000人	16,000人	17,000人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				7,290千円	
財源内訳					
		(一般財源)		7,290千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	

事業番号 17-102		地域防犯環境整備事業		(市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 犯罪の発生抑止や体感治安の向上を図るため、伊勢原警察署と協議のうえ、効果的な箇所への防犯カメラの設置を計画的に推進します。 ESCO事業による既設防犯灯の維持管理及び必要な箇所への新設を進めます。また、ESCO事業終了後の維持管理手法について、調査・研究を進めます。 			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	防犯カメラの設置	—	3箇所設置		
	LED防犯灯の設置	継続実施	継続実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	防犯カメラの設置箇所数	防犯カメラを設置した延べ箇所数(括弧内は、新設箇所数)			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	15箇所	15箇所 (0箇所)	18箇所 (3箇所)		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				39,115千円	
財源内訳					
		(一般財源)		39,115千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	

事業番号 17-103		空き家対策事業		(都市部 建築住宅課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> • 空き家の実態を定期的に把握するとともに、空き家の適切な管理についてシルバー人材センターと連携し、啓発を行います。 • 関係部署と連携し、空き家の相談等に適切に対応します。 • 管理不全な空き家が、「特定空き家」とならないよう啓発を行います。 				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	空き家の状況管理と活用の検討	随時更新・活用検討	随時更新・活用検討		
	適切な空き家管理の周知啓発	広報・ホームページによる周知啓発	広報・ホームページによる周知啓発		
	管理不全な空き家への対応	啓蒙、啓発	啓蒙、啓発		
目 標	指標名	指標の定義			
	特定空き家の発生数	「空家等対策の推進に関する特別措置法」で規定されている特定空き家の発生数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	0件	0件	0件		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円	
	財源内訳	(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		

2-5-1

施策 18 迅速で適切な消防・救急体制の強化

市民の生命や財産が守られ、安全・安心を実感できるまちづくりを推進します。

施策の方針

- ◆消防水利の計画的な整備を進めるとともに、新たに広域幹線道路上の災害に対応する資機材を整えるなど、消防力の充実・強化に取り組みます。
- ◆消防署本署庁舎の整備を推進し、非常時及び平常時における消防防災機能の維持・充実に努めます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
18-101	消防水利施設整備事業	消防本部	警防救急課	—
18-102	広域幹線道路対応救助資機材整備事業	消防本部	消防総務課	—
18-103	消防庁舎・施設整備事業	消防本部	消防総務課	—
18-104	(仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業	消防本部	消防総務課	—

個別事業計画表

事業番号 18-101		消防水利施設整備事業		(消防本部 警防救急課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防水利施設整備計画に基づき、消防水利の脆弱地域への消火栓設置及び消火栓に偏った地域への耐震性貯水槽設置を進めます。 				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	消火栓整備	2基整備	1基整備		
	耐震性貯水槽整備	—	1基整備		
目 標	指標名	指標の定義			
	消防水利施設整備計画に基づく消防水利整備箇所数	本市における消防水利の必要数 1,144 箇所（平成 27 年度時点）に対する整備箇所数（括弧内は、当該年度の整備基数）			
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度		
	1,035 力所 （消火栓 1 基）	1,037 力所 （消火栓 2 基）	1,037 力所 （消火栓 1 基・ 耐震性貯水槽 1 基）		
事業費総額（2年間の事業費見込み）		15,169 千円			
	財源内訳	（一般財源）		4,369 千円	
		（国県補助等）		0 千円	
		（起債）		10,800 千円	
		（その他）		0 千円	

事業番号 18-102		広域幹線道路対応救助資機材整備事業		(消防本部 消防総務課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新東名高速道路のトンネルにおける災害に迅速・的確に対応するとともに、密閉空間における隊員の安全を確保するため、トンネル災害対応資機材を整備します。 				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	広域幹線道路対応資機材整備	トンネル災害対応資機材整備	災害運用		
目 標	指標名	指標の定義			
	トンネル災害対応資機材の整備	新東名高速道路トンネル災害対応資機材の整備状況			
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度		
	整備資機材の精査	トンネル災害対応資機材 整備完了	災害運用		
事業費総額（2年間の事業費見込み）		9,107 千円			
	財源内訳	（一般財源）		9,107 千円	
		（国県補助等）		0 千円	
		（起債）		0 千円	
		（その他）		0 千円	

事業番号 18-103		消防庁舎・施設整備事業		(消防本部 消防総務課)	
事業内容	・消防署本署庁舎の施設整備に向けて最適地を選定するとともに、用地確保に向けた調整を図ります。				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	消防署本署庁舎整備に向けた取組	移転場所の検討・選定	用地確保		
目 標	指標名	指標の定義			
	消防署本署庁舎の移転場所選定に向けた取組状況	消防署本署庁舎の移転場所選定に向けた取組の進捗状況			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	移転場所の検討	移転場所の検討・選定	用地確保		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円	
財源内訳		(一般財源)			0千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 18-104		(仮称) 秦野市・伊勢原市共同 消防指令センター整備事業		(消防本部 消防総務課)	
事業内容	・地方自治法第252条の2の2の規定に基づく「協議会」の設立に伴い、(仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備に向け、基本・実施設計、建設工事を行います。 ・消防指令システム及び消防救急無線システムの基本・実施設計を行います。				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	共同消防指令センターの建設	基本・実施設計	建設工事		
	消防指令システム及び消防救急無線システムの整備	調査・検討	基本・実施設計		
目 標	指標名	指標の定義			
	共同消防指令センター整備の状況	共同消防指令センター整備に向けた事業の進捗状況			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	検討	基本・実施設計	建設工事		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				155,323千円	
財源内訳		(一般財源)			2,668千円
		(国県補助等)			1,455千円
		(起債)			151,200千円
		(その他)			0千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
高度救急救命体制強化事業	救命率の更なる向上と高度な救急救命体制を確立するため、医療機関への派遣研修を計画的に実施し、救急救命士の計画的な養成や的確な高度救命処置技術の習得を図ります。	消防本部	警防救急課
消防団施設整備事業	切迫性が高まっている首都直下型地震等や複雑多様化する災害に迅速・的確に対応するため、消防団活動拠点施設の耐震化を図ります。	消防本部	警防救急課
消防車両整備事業（消防本部・署）	消防車両更新計画に基づき、消防車両を計画的に更新整備し、常に万全な体制の確立を図ります。	消防本部	警防救急課
消防車両整備事業（消防団）	消防車両更新計画に基づき、消防団車両を計画的に更新整備し、常に万全な体制の確立を図ります。	消防本部	警防救急課
火災予防推進事業	市内における火災発生件数を減少させるため、市民に対する防火意識の高揚を図るとともに、市内各事業所における自主防火管理体制の確立をめざします。	消防本部	予防課

2-5-2

施策 19 人権尊重・男女共同参画社会の推進

すべての人が尊重され、男女が自らの意思で様々な分野の活動に参画できる社会を築きます。

施策の方針

- ◆すべての市民がお互いの人権を尊重し合い、男女が自らの意思と選択により仕事や家庭、地域生活など、多様な活動の場で個性と能力を発揮できる社会の構築を図るため、幅広い年代に対し人権・男女共同参画の意識啓発に取り組みます。
- ◆DVや子ども、高齢者、障がい者への虐待を防止し、社会的弱者等の権利擁護を推進するため、啓発活動や相談・支援体制の充実に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
19-101	男女共同参画推進事業	市民生活部	人権・広聴相談課	—
19-102	DV被害者支援事業	保健福祉部	福祉総務課	—
19-103	虐待防止事業	子ども部 保健福祉部	子ども家庭相談課 障がい福祉課 介護高齢課 高齢者支援担当	—

個別事業計画表

事業番号 19-101		男女共同参画推進事業		(市民生活部 人権・広聴相談課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画プランを推進するとともに、同プランの進行管理を行います。 市民で組織する「伊勢原市男女共同参画推進委員会」と連携し、男女共同参画フォーラムを実施するとともに、情報誌等により男女共同参画に関する普及啓発を行います。 				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	男女共同参画プランの推進・進行管理	プラン推進・進行管理	プラン推進・進行管理		
	男女共同参画推進委員会の運営支援	運営支援	運営支援		
	男女共同参画の普及啓発	啓発活動	啓発活動		
目 標	指標名	指標の定義			
	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の参加者数	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等への参加者の合計数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	145人	145人	145人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		982千円			
	財源内訳				
	(一般財源)	982千円			
	(国県補助等)	0千円			
	(起債)	0千円			
	(その他)	0千円			

事業番号 19-102		DV 被害者支援事業		(保健福祉部 福祉総務課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> DV相談体制を維持し、DV被害者に対する専門相談員による相談を行います。 関係機関との連携による被害者の安全確保や、避難後の自立支援などを行います。 				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	専門相談員の配置	配置による相談実施	配置による相談実施		
	被害者支援	支援実施	支援実施		
目 標	指標名	指標の定義			
	DVに関する相談件数	DVに関し対応する年間延べ相談件数			
	現状値(令和2年度)	令和3年度	令和4年度		
	350件	350件	350件		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		13,946千円			
	財源内訳				
	(一般財源)	10,357千円			
	(国県補助等)	3,589千円			
	(起債)	0千円			
	(その他)	0千円			

事業番号 19-103		虐待防止事業（児童）		（子ども部 子ども家庭相談課）
事業内容	・要保護児童対策地域協議会の適正運営により関係機関との連携を強化し、虐待対応及び啓発活動を推進します。 ・要保護児童等情報共有システムの導入により、相談体制の強化を図ります。			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	要保護児童対策地域協議会運営	運営	運営	
	児童虐待への対応	対応実施	対応実施	
	児童虐待防止普及・啓発	普及・啓発	普及・啓発	
	要保護児童等情報共有システムの導入	検討	導入	
目 標	指標名	指標の定義		
	児童虐待防止に係る啓発事業実施回数	市民や関係機関向けに実施する児童虐待未然防止を目的とした啓発事業の年度内実施回数		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	58回	60回	62回	
事業費総額（2年間の事業費見込み）		43,806千円		
財源内訳				
		（一般財源）	31,774千円	
		（国県補助等）	12,032千円	
		（起債）	0千円	
		（その他）	0千円	

事業番号 19-103		虐待防止事業 （高齢者・障がい者）		（保健福祉部 障がい福祉課、 介護高齢課 高齢者支援担当）
事業内容	・虐待の防止、早期発見、早期対応に向け、市民や事業者、施設管理者及び関係機関等に対する啓発活動を行います。 ・伊勢原市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携体制の強化を図ります。			
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度	
	研修会の開催	22回開催（高齢者） 2回開催（障がい者）	22回開催（高齢者） 2回開催（障がい者）	
	虐待防止ネットワーク会議の開催	全体会1回 実務者会議2回	全体会1回 実務者会議2回	
目 標 ①	指標名	指標の定義		
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	一般市民や介護保険事業者、施設管理者、医療機関、金融機関等を対象とした高齢者虐待防止研修会への各年度の参加者数		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	60人	250人	250人	
目 標 ②	指標名	指標の定義		
	障がい者虐待防止研修会等参加者数	障がい者虐待防止研修会や啓発活動への参加者数		
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度	
	30人	120人	120人	
事業費総額（2年間の事業費見込み）		1,009千円		
財源内訳				
		（一般財源）	195千円	
		（国県補助等）	587千円	
		（起債）	0千円	
		（その他）	227千円	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
人権意識啓発事業	人権施策推進指針（改定版）に基づき、互いの人権を尊重し合う社会の実現に向けて、人権擁護委員会と連携して啓発事業や研修会を行うとともに、人権施策推進委員による施策等の点検・評価を行います。	市民生活部	人権・広聴相談課

2-5-2

施策 20 平和と多文化共生社会の推進

平和な社会を次代へ継承するとともに、国籍などの異なる人々が、多様な価値観を認め合いながら、ともに暮らせる社会を築きます。

施策の方針

- ◆平和な社会を次代へ継承するため、幅広い年代に対する啓発活動の充実により、平和の尊さについての理解促進を図ります。
- ◆外国籍市民等にも暮らしやすいまちづくりを進めるため、多言語での情報提供の充実や市民との交流を促進し、多文化共生社会の形成を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
20-101	平和都市宣言推進事業	市民生活部	市民協働課	—
20-102	多文化共生推進事業	市民生活部	市民協働課	—

個別事業計画表

事業番号 20-101		平和都市宣言推進事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市立中学校3年生を対象として平和作文を募集するとともに、平和作文優秀者を広島市（平和の旅）へ派遣します。 平和の旅の体験報告等を行う「平和のつどい」を開催し、平和意識の啓発を行います。 平和史料を後世に伝えるため、戦争体験インタビューの撮影や戦時中物品の収集・公開を行います。 				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	平和作文募集	実施・優秀作品の公開	実施・優秀作品の公開		
	中学生平和の旅	実施・関連事業の試行	実施・関連事業の試行		
	平和のつどい	開催見送り	開催		
	平和史料収集公開	収集・公開・活用	収集・公開・活用		
目 標	指標名	指標の定義			
	平和関連事業実施件数	平和作文、平和のつどい、平和史料収集・公開事業等、平和意識の啓発に係る事業の実施件数			
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度		
	2件	5件	5件		
事業費総額（2年間の事業費見込み）				1,369千円	
財源内訳					
		（一般財源）		1,369千円	
		（国県補助等）		0千円	
		（起債）		0千円	
		（その他）		0千円	

事業番号 20-102		多文化共生推進事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国籍市民等のニーズを把握するため、ワールドカフェ等の交流活動を実施します。 外国籍市民等が必要とする情報を多言語化し、ホームページに公開するなどの、多言語による情報支援を行います。 外国籍市民等との相互理解と交流を促進するため、国際交流活動団体への支援を行います。 				
事業行程	項目	令和3年度	令和4年度		
	ワールドカフェ等の実施	実施	実施		
	ホームページによる情報提供	情報提供	情報提供		
	医療通訳派遣事業の実施	実施	実施		
	国際交流活動団体への支援	活動支援	活動支援		
目 標	指標名	指標の定義			
	外国籍市民等との交流活動の実施件数	外国籍市民等との交流を目的としたワールドカフェや伊勢原市国際交流委員会等が行う国際交流活動の件数			
	現状値（令和2年度）	令和3年度	令和4年度		
	0件	2件	2件		
事業費総額（2年間の事業費見込み）				79千円	
財源内訳					
		（一般財源）		79千円	
		（国県補助等）		0千円	
		（起債）		0千円	
		（その他）		0千円	